

農業

平 由子 議員

問 農産物や土壌を検査するのは汚染地域の住民の被ばく防護目的です。チエルノブイリ事故直後の検査数は、土壌が143万検体、作物261万、家畜750万頭、農地は日本の全農地面積の約6倍。5月、日本検査状況はその1000分の1です。放射性物質の封じ込めを策定し実行、汚染のない土をアピールすべき。

世界5位の農業、日本第2位茨城。農家の向上心、もの作りへの姿勢、技術、肥料の絶妙な使い方、異次元の世界を持ち合わせた専業農家。農家の赤字補償予算1年分、海外の肥沃な農地が日本の農地面積の5倍は買える。市の海外農場支援を。

市長 さまざまな議論を呼び起こすような大きな問題提起で、慎重に検討する要素があると思う。いろいろな可能性があるということ、を勉強させていただいた。農業委員会会長 放射能対策は、国、県及び関係機関の指導に基づいて、今後いろいろと進めていきたい。※質問部分は、議員本人が編集しました。

放射能汚染の現状と対策

佐藤 隆治 議員

問 放射線の除染について、公園はまだ手つかずの状況。小中学校、保育所、幼稚園と同様に速やかに基準値を見直し、218カ所ある公園の除染についての方向性を示すべきではないか。

建設部長 今後は、公園の砂場の砂の入れ替えを順次やっていきたい。

問 公園の砂場はどのくらいあるのか。皆さんが毎日遊んでいるので、除染をしっかりとやってほしい。

答 砂場は90カ所ある。問 住民との公園の共同除染についての考え方は。

答 住民が砂の入れ替えをしたい場合は、公園の一部に穴を掘り、そこに交換した砂を置く考え。

問 放射能に関する講演会の質疑では、家庭菜園についての質問が必ず出る。対応策は考えているか。

まちづくり振興部長 基本的には安全域だと推定できるので、問い合わせにはそのように答えている。

問 ホームページをもっと詳しく更新して、問題に対してQ&A等で分かりやすく説明してほしい。



白山商店街入口交差点 (国道6号線)

想定して対策を 雨水排水

金澤 克仁 議員

問 先日の台風12号により、奈良県等で72時間間で1000ミリを超える雨が降った。このような雨を今までは想定外という言葉で片付けていたが、これからは想定しなければならぬ。今後の排水対策を問う。

市長 井野・青柳地区の排水対策を都市計画道路事業に合わせて整備したい。また取手一中の統廃合、公共施設の再編で生み出される跡地を調整池とすることも検討していく。

問 平成21年に採択された長兵衛新田排水樋管拡張に関する請願はどういう計画になっていくのか。

建設部長 検討の結果、青柳の排水を分散させるため相野谷川の上流に新たに樋管を設ける。下水道組合が

今年度中に事業認可を取る。問 工事完了までの対策は。答 水田脇の用排水路に流す形で仮設ポンプの設置を考えている。

問 樋管の拡張より新設のほうが効果があるという説明を市民にしてほしい。答 連絡があればいつでも説明したい。

どうなる？ 白山交差点の整備

山野井 隆 議員

問 白山交差点の歩行者の交通量は。都市整備部長 8月10日の調査では、利用者832名、うち国道を横断した人は783名。

問 歩道橋を利用する人は。答 交差点は、横断歩道はなく自転車横断帯のみとなっている。歩道橋は約180名が渡っている。

問 本来は渡るべき所よりも危険な所を渡っている。今回の整備で横断歩道は新設されるのか。また、歩道橋はどうなるのか。

答 横断歩道は4.5メートル、自転車横断帯は1.5メートルの形を2カ所、そこに歩行者用信号機を付ける。歩道橋は現状のまま。

問 白山商店街、地域の方から、6号国道の上り車線では右折できなくなるといふ懸念があるが。

答 7月24日の住民説明会では非常に危険ということ、で閉鎖ということであったが、その後の県警との協議で右折ラインを設けて分離帯を開ける形になった。

早急な取り組みを！ 学校施設耐震化

遠山智恵子 議員

問 市民の生命と財産を守る市長の政治姿勢を問う。

市長 普段からの啓発、訓練等で減災は可能。責任者として安全安心が大事だと肝に銘じていきたい。

問 学校耐震化率全国市町村別ランキングで全国平均80.3%、取手市は60.7%。この低レベルを教育委員会はどう受け止めているのか。

教育部長 今までは耐震化工事のときに老朽化(補修)工事も行ってきたが、それではなかなか進まないの

で耐震化工事を優先して行い、耐震化率を上げたい。問 もっと前倒しで取り組みべきだった。今この間に子どもたちは学校で過ごしているの

ので早急に取り組んでほしい。合併特例債は学校優先に活用するはずだが、今後はどういう方針か。

財政部長 小中学校の耐震補強については、合併特例債よりも有利に運用できる財源を活用している。国の財源措置等を勘案して、効

率的な財政運営と安全な学校施設の構築に努めたい。

市の放射線対策

小泉 眞理子 議員

問 放射能汚染から子どもを守ろう@取手という団体が羽中公園(西二丁目)内57カ所を測定したところ、高い所と低い所に相異なる差があった。市が現在行っている測定では足りない。子どもたちがよく行く場所を、一つの場所ですべて測定し、放射線量の高い所を調べるべき。そのためには市が放射線量計を購入して、ボランティア等に協力をお願いするべき。

総務部長 我々が現在やっていることを最大限やっている。問 給食用食材の測定を始めたことは評価するが、1日1食材は少な過ぎるし、委託業者が使う検査機器の放射線物質検出限界値が高すぎる。市が独自に検査機器を購入する考えはあるか。

まちづくり振興部長 厚生労働省に全国の食材検査結果のデータが集まっている。生産者が供給する段階で検査され、安全な物が消費者に届いている前提でいるが、安心提供のために当日検査を行っている。今後、中長期的な放射線量をにらみ研究していきたい。

平成23年11月1日発行